

予 算 要 求 資 料

令和7年度6月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 岐阜県LPガス負担軽減事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ社会推進課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内2942)
E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 953,070 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	953,070	0	0	0	0	0	0	0	953,070
決定額	788,070	788,070	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

これまで国の電気・ガス料金支援の対象外である県内のLPガス一般消費者等に対する支援を行ってきたところであるが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。こうした中、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」(R7.7～9月分)が実施されることから、県においても、県内のLPガス消費者等に対する支援を実施する。

(2) 事業内容

- [支援対象] 県内でLPガスを使用する一般消費者等
- [対象期間] 令和7年7～9月
- [支援方法] LPガス販売事業者を通して料金を値引きする支援を実施
- [支援額] 1契約につき500円/月

(3) 県負担・補助率の考え方

県内のL Pガス一般消費者等に対する料金支援であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	883,070	L Pガス販売事業者の値引き原資：825,000千円 L Pガス販売事業者の事務負担費：58,070千円
委託料	70,000	審査等委託費用
合計	953,070	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。
財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

国：電力・ガス価格激変緩和対策事業（R5.1～R6.5月）
酷暑乗り切り緊急支援事業（R6.8～10月）
電気・ガス料金負担軽減支援事業（R7.1～3月、R7.7～9月）
他県：各県においてL Pガス支援を含むエネルギー対策を実施

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

令和7年度6月補正予算

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
LPガス一般消費者等の料金の負担軽減

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

国のエネルギー価格高騰に対する政策を注視し、必要に応じて対策を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など